

**社会資本総合整備計画 事後評価書**  
**地震に強い都市づくり**

**平成26年11月28日**

**愛知県東海市**

(参考) (記載例) 社会資本総合整備計画 (市街地整備) 事後評価書 (中間評価書)

平成26年11月28日

計画の名称	1 地震に強い都市づくり																
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)					交付対象	東海市										
総合整備計画	中																
<p>本市は都市化の進展に伴い、高密度化、危険物施設の増大、自動車の激増、さらには高層ビル等新しい都市施設の出現により、被害の拡大につながる社会的要因が増大し、特に、東海地震や東南海地震、また、阪神・淡路大震災のような都市直下型の大地震がひとたび発生すれば、かつてない大被害を被るおそれがある。</p> <p>また、市西部及び河川の流域部では、沖積層が厚く分布している。これら軟弱な地盤地帯における木造家屋の密集地域では液状化現象が生じる危険性が高く、それぞれの地域によって想定される被害は、さまざまである。以上のことから、道路等の公共施設の耐震化や公的建築物並びに民間の特殊建築物等、個々の安全性の確保だけでなく、震災時における広域的な対応として、都市全体の防災構造化を図る必要がある。</p> <p>そこで、本計画では、市民の安全な場所への避難誘導、避難場所の確保や情報伝達等の地震対策が重要であるとの認識のもと、防災対策への地域格差が生じないよう本市の都市防災基盤の一体的な整備を目指す。また、東日本大震災を教訓として、科学的知見により裏付けされた津波対策に係る計画を策定し、必要な施策を進め、津波による被害の軽減を目指す。</p>																	
計画の成果目標 (定量的指標)																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所不足の解消及び一時避難人員の収容能力を強化 (75人→475人) するために避難所の隣接地に公園の整備を行う (H22~H23)</li> <li>デジタル地域防災無線による迅速かつ的確な情報提供を受けることができる市内の拠点避難所、一時避難所及び避難可能箇所を0% (H22当初) から57%に増加 (H22末)</li> <li>防災倉庫の備蓄可能な有効面積を、10,000人分 (H22当初) から15,000人分 (H25末) に増加</li> </ul>																	
定量的指標の定義及び算定式																	
										定量的指標の現況値及び目標値		備考					
										当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H26末)				
① 一時避難場所となる公園を整備し、短期収容人数を増加させる。										75人	475人	475人					
② 市内の拠点避難所、一時避難所及び避難可能箇所のうち、デジタル地域防災無線が整備される割合										0%	57%	57%					
③ 市内防災倉庫の有効面積の合計値を、想定避難者一人当たりの備蓄必要面積で除した値で算出										10,000人分	12,000人分	15,000人分					
全体事業費	合計 (A+B+C)	869百万円	A	718百万円	B	0百万円	C	151百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		17.37%						
事後評価 (中間評価)																	
○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期																	
事後評価 (中間評価) の実施体制						事後評価 (中間評価) の実施時期											
学識経験のある者や市議会の議員等で構成する、東海市社会資本整備総合交付金評価委員会にて、整備計画の評価を実施						平成26年12月											
						公表の方法											
						市ホームページ											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	公園整備 0.08ha デジタル防災行政無線の整備	東海市						97	
1-A-2	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	中央防災倉庫1棟	東海市						232	
1-A-3	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	耐震性貯水槽8基	東海市						76	
1-A-4	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	津波対策に係る計画策定	東海市						9	
1-A-5	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	津波避難施設1棟	東海市						274	
1-A-6	都市防災	一般	東海市	直接	東海市			都市防災総合推進事業	防災備蓄倉庫14棟	東海市						30	
											小計 (道路事業)		718				
A2 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
												小計 (港湾事業)					
												合計					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
												合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	東海市	直接		東海市	デジタル地域防災無線携帯局整備事業	避難可能箇所等への無線の整備 3.4 箇所	東海市						6	
1-C-2	活動支援	一般	東海市	直接		東海市	防災教育支援	防災マップの作成（55,000部）及び配布（全世帯）	東海市						6	
1-C-3	施設整備	一般	東海市	間接		町内会・自治会	一時避難所整備事業	一時避難所となる集会所の整備 3 棟	東海市						36	
1-C-4	活動支援	一般	東海市	直接		東海市	標高表示看板等設置事業	市内の道路等に標高を表示（207箇所）	東海市						1	
1-C-5	活動支援	一般	東海市	直接		東海市	地域防災センター駐車場整備事業	地域防災センター北側用地約1,600㎡を整備	東海市						83	
1-C-6	施設整備	一般	東海市	直接		東海市	地区公民館・市民館等窓ガラス等飛散防止フィルム貼付事業	地区公民館・市民館等窓ガラス等飛散防止フィルム貼付事業	東海市						16	
1-C-7	活動支援	一般	東海市	直接		東海市	防災資機材等整備	災害用資機材整備（間仕切り、組立水槽、組立テント、発電機等）	東海市						3	
合計													151			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	災害時において、主要な避難可能箇所等に対しデジタル地域防災無線を整備することにより、迅速かつ的確な情報提供を行い、災害被害の軽減を図る。	
1-C-2	防災マップの作成及び配布により、災害時における住民の適切な対応を促し、災害被害の軽減を図る。	
1-C-3	町内会・自治会が建築する集会所を一時避難所に指定することにより、災害時に地域住民の身近な施設への避難を可能とし、災害被害の軽減を図る。	
1-C-4	市内の道路や避難所等に標高を表示した看板等を設置することにより、災害時の的確な避難を促し、災害被害の軽減を図る。	
1-C-5	大規模災害時において、応援部隊の防災活動拠点として用地を確保、整備することにより、応急救助を迅速的確に行い、災害被害の軽減を図る。	
1-C-6	災害時に地域住民が使用する公民館・市民館の窓ガラス等を、地震が発生した際に飛散するのを防ぎ、災害被害の軽減を図る。	
1-C-7	拠点避難所の防災倉庫へ災害用資機材を整備し、災害被害の軽減を図る。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・中央防災倉庫を建設することにより、災害用備蓄品の拡充を図り、想定避難者一人当たりの備蓄面積の拡大を図ることができる。				
II 定量的指標の達成状況	指標①（一時避難場所となる公園を整備し、短期収容人数を増加させる。）	最終目標値	475人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	475人		
	指標②（市内の拠点避難所、一時避難所及び避難可能箇所のうち、デジタル地域防災無線が整備される割合）	最終目標値	57%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	57%		
	指標③（市内防災倉庫の有効面積の合計値を、想定避難者一人当たりの備蓄必要面積で除した値で算出）	最終目標値	15,000人分	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	15,000人分		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	・津波対策計画の策定及び津波避難施設建設により、津波による被害の軽減を図ることができる。				

## 3. 特記事項（今後の方針等）

近年増加している、超大型の台風や短時間集中豪雨などの風水害や、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の地震災害などの、あらゆる災害に対し、更なる防災力の強化・拡充を図る必要があることから、風水害や地震・津波災害等のあらゆる災害に強い安全な都市づくりを行い、避難場所の整備を始めとした、総合的な防災力の向上を目指す。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

